

1. <施策の概要>

基本構想	安全・安心で健やかな暮らしのまちづくり	統括課	総務部・危機管理室
基本計画	防災・交通安全		
施策	地域防災・消防(危機管理室)	関連課	
方針・目標等	◆地域防災計画の充実 ◆自主防災組織の充実 ◆自主防災組織や消防団と連携した地域防災力・災害時対応力の向上		
実施内容	◆業務継続計画(BCP)の策定 ◆防災資機材の整備 ◆防火防災訓練の実施		

2. <指標の設定>

重点	指標	単位	他団体比較		算式・引用等			
			団体名	実績/年度				
①	○ 自主防災組織結成率	%	木津川市 65.9	25	消防本部調べ			
②	防災訓練参加者数	名	木津川市 333	25	参加者数			
③	非常用食糧等備蓄量	食	木津川市 61,518	25	備蓄数量			
④								
⑤								
			H22(実績)	H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(試算)	H27(試算)
①	目標		55.0	60.0	70.0	70.0	72.0	75.0
	実績		56.0	66.0	68.3	68.3		
②	目標		500	500	500	500	500	500
	実績		417	409	566	50		
③	目標		70,000	70,000	60,000	56,000	56,000	56,000
	実績		61,300	42,350	29,000	34,000		
④	目標							
	実績							
⑤	目標							
	実績							

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

<ul style="list-style-type: none"> ・各自治会に自主防災組織が設立され、組織率も向上しており、防災意識の高揚と災害への備えの充実ができていますが、未設立自治会への設立勧奨が課題である。 ・防災訓練は、平成20年度で小学校区での訓練が1巡し、平成25年度で2巡目4回目の実施を予定していたが、荒天のため中止した。住民や関係協力機関との連携を強化するため、各方面へ訓練参加を積極的に依頼し、訓練内容の充実と関係機関等との連携を図った。会場規模に応じた適正な人数の範囲で、関係機関への訓練参加に努め、防災対応力の向上に向けた取組を継続して行う。 ・備蓄物資については、非常用食料等の備蓄量が目標に対して現在の達成率は約60%だが、最大被害想定人数11000人の3食分は確保できている。今後、商業施設との応援協定による災害時の緊急供給体制の確立を踏まえ、食糧と避難所運用器材等とのバランスのとれた備蓄の推進が必要である。
--

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の設立を促すには、設立当初の防災資器材整備や防災知識の啓発等、自主防災力の向上に係る継続的な取り組みが必要である。 ・住民への防災情報の伝達体制の充実、避難基準の維持・確立により、住民が安全かつ確実に避難できる体制の充実が必要である。 ・備蓄物資について、避難者の多様なニーズに応じた生活支援物資の充実と備蓄倉庫の町内広域にわたる拡充等により保管体制の充実が求められる。
--

4-1. <施策を構成する事業>

	重点	部 門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 <単位：千円>					
			H22(実績)	H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(予算)	H27(試算)
1		危機管理室	-	-	2,970	2,739	-	-
		各種協会負担金(危機管理室)	-	-	375	375	-	-
		一般事業 71	-	-	375	375	-	-
2		危機管理室	5,043	7,367	3,390	2,743	2,676	2,676
		災害対策事務経費	2,756	2,018	795	378	311	311
		一般事業 187	2,256	448	795	378	311	311
3		危機管理室	7,158	10,350	6,064	5,910	8,125	8,125
		緊急備蓄物資整備事業	4,871	5,000	3,307	2,785	5,000	5,000
		一般事業 187	2,479	2,500	2,194	1,625	5,000	5,000
4	○	危機管理室	3,293	5,983	3,554	4,456	4,871	4,871
		防災訓練事業	1,006	634	797	570	985	985
		一般事業 187	833	182	596	338	985	985
5		危機管理室	-	-	-	18,387	-	-
		防災情報通信設備整備事業(繰越)	-	-	-	14,501	-	-
		187	-	-	-	0	-	-
6								
7								
8								
9								
10								

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・木津警察署等と連携し、防犯体制を維持継続し、住民の防犯意識を高めることができた。・備蓄食料確保の推進、発電機の充実を図った。備蓄品目について、中長期的な避難所運営を想定したものや、避難者の多様なニーズに応じた物資についても求められている。・避難所運営訓練(HUG)を実施し、住民の防災意識を高めることができた。災害弱者対策について関係機関とのより緊密な連携、各自治会ごとでの防災意識の浸透等が課題である。・J-アラートに連動した自動起動機の整備により、緊急情報をCATV放送におけるL文字放送及び携帯電話の緊急速報メールを活用した住民に対する迅速な伝達体制が確立できたが、防災情報伝達手段の多様化等、さらなる推進が必要である。

5. <施策の今後の方向性>

・木津警察署等と更なる連携強化を図り、町内の全域をカバーする防犯組織の充実・維持に努める。・災害時の物資供給に関する応援協定を踏まえ、物資の優先順位を検討し、量・質においてバランスの取れた備蓄を推進するとともに、備蓄倉庫の拡充により保管体制を充実し、避難者の多様なニーズに応じた生活支援物資等の整備に努める。・要配慮者の避難訓練や外国人支援等、関係機関との更なる連携の充実を図る。自治会・自主防災会の組織を活用し、住民への防災意識の浸透のための取組みにつなげていく。・住民等に対する防災情報の伝達手段の多重化・多様化をさらに推進するため、引き続き研究・検討していく。